

日本共産党  
代表 小川 和夫

### 財政について



その他の質問  
○障害者施策  
○市民病院の医師確保

ながら、まったく対策を講じず、推移すれば、120億円の不足が見込まれることを意味している。

市税は9年度と比較すると17年度には59億円減少し、一方で扶助費は約1.5倍に膨れ上がった。また、三位一体改革による地方交付税の削減などで10億円近い影響を受け、さらに一部事務組合への分担金の増加などが積み重なったと考える。

【問】5年後の平成23年度には、約120億円の収支不足が見込まれており、あたかも本市が再建団体に転落するような印象と大きな不安を市民に与えているが、現実はどうなのか。  
また、今回の収支不足の要因と対応策について聞きたい。

【答】財政推計は、予定している事業や計画を実施し

### 行政再生プランについて

その他の質問  
○保育所の民営化  
○市民病院地域医療

【問】120億円の収支不足を解消するための「きしわだ行政再生プラン」について、市民サービスの低下をさせることなく、満足度をどのように確保するのか聞きたい。

【答】行政が直接すべき事業、することが妥当な事業を精査し、保育所や小学校給食など可能なものから民営化、アウトソーシングを進めていくことが肝要と考えている。  
安易に事業の縮小や廃止に傾くことなく、受益に対する負担の割合に理解を頂



2保育所を統合し、4月1日オープンした桜台保育所

くよう説明責任を果たし、市民・事業者との協働を通じて市民サービスの維持・向上に努め、満足度を確保見込んでおり、残りを特別会計・企業会計への繰出し基準の見直し、外郭団体などへの補助金の見直し、その他事務事業の見直しにより削減する。  
歳入では競争事業収入や退職手当債の活用、遊休地の活用を行い、施設使用料をはじめとした市民負担を求めものなどについても検討し増収を図っていく。

### 学校施設の耐震対策のスピードアップについて

その他の質問  
○「早寝、早起き、朝ごはん」運動の展開  
○韓国との交流事業の展開

【問】市内小・中学校施設312棟のうち231棟が昭和56年以前に建設されたもので、耐震補強の必要がある。平成8年度から18年度までの間に補強工事を実施したが21棟のみで、210棟がいまだ残っている状況であると聞いている。

【答】財政状況を的確にお知らせし、ご理解・ご協力を求めながら、市民の切実な声に応えていく時だと考えている。

【問】19年度から23年度までの歳出削減と歳入確保の方策はどのようなものか。  
【答】5年間の収支不足120億円のうち、歳出では職員の人員費の削減として、外郭団体を含めたすべての会計で43億円強の効果を期待見込んでおり、残りを特別会計・企業会計への繰出し基準の見直し、外郭団体などへの補助金の見直し、その他事務事業の見直しにより削減する。

公明党  
代表 小寺 峰男

い建物から順次補強工事を実施し、今後、10年ぐらいたる間に学校施設の耐震化を進めていく。  
さらに、国の補助金制度が改正されたことにより、事業の前倒しも考慮しながら積極的に耐震化を図っていく。



耐震補強の施された校舎(城北小学校)

新風  
代表 信貴 芳則

### 地域医療連携の更なる推進について

その他の質問  
○成長期の中学生に対する食育の取り組み  
○財政再建の取り組み

【問】地域の医療機関で患者情報を共有し、役割分担をしながら診療する取り組みが必要だと思われるがどうか。  
【答】すべての治療を一つの医療機関で担う「自己完結型医療」から、各医療機関が施設の特徴や地域医療の環境に応じて機能を分担し、互いに連携を図り診療の中核病院として地域医療連携を推進するに適合すると考える。

【問】医師・看護師が不足するなか、増床による運営は可能なのか。  
【答】看護師については必要人員を確保しており、医師についても、2名増員し運営が可能である。

### 市民病院と地域医療の連携について

その他の質問  
○教育問題  
○都市基盤整備の促進

【問】医師不足のため、産婦人科をはじめ診療科の維持が困難な病院もあると聞く。

【答】そこで、地域医療機関が連携し医療体制を確保することが、安心して医療を受けられる住み良いまちづくりに重要であると考えている。市民病院での地域医療連携について聞きたい。



地域の医療機関との機能を結ぶキーステーション(市民病院内)

【問】財政の安定化を図るには、自主財源の確保は欠かせないのでない課題であると考えられるがどうか。  
【答】自主財源の根幹である市税の増収策には、税源確保につながる施策が必要である。阪南2区への企業誘致による産業の活性化や、東岸和田駅周辺地域などの都市基盤整備による人口流入策を促進し、安定した税源の拡充に努めたい。

### 自主財源の確保と経費節減について

その他の質問  
○施政方針の実現  
○民営化と民間委託の導入



【問】経費節減には職員数の削減が大きなウェイトを占めており、定員管理計画に沿った削減が必要である。しかし、防災に関わる消防士などの職員数については、できる限り配慮しなくてはならない。むしろ他の事業を見直し、市民の命や生活を守る安全・安心なまちづくりの施策に必要な職員は増員する必要があると考えるがどうか。

【答】防災や安全で安心な暮らしに直結する業務の職員定数は第2次定員管理計画を改定し、事業に見合う職員数を配置していきたい。  
【問】市有の遊休地を売却し財源不足を補うことも一つの考えではないかと思うがどうか。  
【答】遊休地は順次、処分しており、19年度では市営住宅や保育所跡地などの処分分で約2億円の歳入を見込んでいる。



医療のIT化で、情報の共有を